



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL http://www.synchro-food.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,366	59.3	275	—	277	—	178	—
2021年3月期第3四半期	857	△43.8	△174	—	△162	—	△138	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 178百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △138百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.72	—
2021年3月期第3四半期	△5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,174	2,710	85.3
2021年3月期	2,731	2,505	91.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,709百万円 2021年3月期 2,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,830	54.0	351	—	351	—	234	8.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	26,893,800株	2021年3月期	26,893,800株
2022年3月期3Q	292,607株	2021年3月期	362,137株
2022年3月期3Q	26,573,128株	2021年3月期3Q	26,585,130株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化により、持ち直しの動きが見られたものの、変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要もあり、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、新型コロナウイルス感染症前提での施策推進と、更なる成長に向けた準備、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,366,095千円(前年同期比59.3%増)、営業利益は275,176千円(前年同期は174,208千円の営業損失)、経常利益は277,041千円(前年同期は162,805千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,724千円(前年同期は138,353千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス976,717千円(同76.2%増)、出退店サービス269,122千円(同25.2%増)、その他サービス120,255千円(同36.3%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアが、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、2021年9月末に4回目の緊急事態宣言が解除されたことや、アフターコロナを見据えて物件獲得の動きに回復が見られる等、ユーザーの登録が堅調に推移し、2021年12月末時点における登録ユーザー数が228,166件(前年同期比15.3%増)と順調に増加しております。求人広告においては、緊急事態宣言の解除を受けて、人材採用の動きが活発化し受注件数が大きく伸びました。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,632社(同4.2%増)と順調に増加しております(注)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,251,296千円(前年同期比66.9%増)、セグメント利益は268,736千円(前年同期は110,037千円のセグメント損失)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

緊急事態宣言の解除に伴い協力金等の公的支援が一時的に中断したことが影響し、M&A仲介及び居抜き譲渡ともに、売却案件数が増加しております。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は112,266千円(前年同期比50.8%増)、セグメント利益は7,198千円(前年同期は14,356千円のセグメント損失)となりました。

(その他)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

2021年7月1日付で株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

その他の売上高は2,535千円(前年同期比93.8%減)、セグメント損失は2,064千円(前年同期は51,482千円のセグメント損失)となりました。

(注) 2021年12月31日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を

記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,004,692千円となり、前連結会計年度末に比べて448,333千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比544,562千円増)等であり、主な減少要因は、未収還付法人税等の減少(同103,089千円減)、未収消費税等の減少(同32,267千円減)であります。固定資産は170,269千円となり、前連結会計年度末に比べて5,227千円減少しました。以上の結果、総資産は3,174,962千円(同443,105千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は441,646千円となり、前連結会計年度末に比べて237,977千円増加しました。主な増加要因は、契約負債(前連結会計年度末においては前受金)の増加(同48,448千円増)、未払法人税等の増加(同106,175千円増)、未払消費税等の増加(同58,445千円増)等であります。固定負債は23,046千円となり、前連結会計年度末に比べて52千円増加しました。以上の結果、総負債は464,692千円(同238,030千円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,710,270千円となり、前連結会計年度末に比べて205,075千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同167,211千円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間において求人広告サービスが堅調に推移したことに加え、販売管理費を適切にコントロールしたこと等から、売上高、利益ともに当初予想を上回って推移したため、2021年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,782	2,882,345
売掛金	66,448	91,370
前払費用	26,371	42,316
未収還付法人税等	103,089	—
未収消費税等	32,267	—
その他	1,027	1,149
貸倒引当金	△10,627	△12,488
流動資産合計	2,556,359	3,004,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,841	42,096
工具、器具及び備品（純額）	1,200	968
有形固定資産合計	48,042	43,064
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	1,773
無形固定資産合計	2,775	1,773
投資その他の資産		
出資金	320	300
敷金及び保証金	114,611	114,611
繰延税金資産	8,197	8,405
その他	1,549	2,113
投資その他の資産合計	124,678	125,431
固定資産合計	175,496	170,269
資産合計	2,731,856	3,174,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,709	7,789
未払金	17,294	47,903
未払費用	24,297	29,489
前受金	137,309	—
契約負債	—	185,757
未払法人税等	590	106,766
未払消費税等	—	58,445
役員退職慰労引当金	4,000	—
その他	15,466	5,493
流動負債合計	203,668	441,646
固定負債		
資産除去債務	22,993	23,046
固定負債合計	22,993	23,046
負債合計	226,661	464,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,692,510	1,859,721
自己株式	△197,214	△159,349
株主資本合計	2,504,330	2,709,407
新株予約権	864	863
純資産合計	2,505,194	2,710,270
負債純資産合計	2,731,856	3,174,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	857,358	1,366,095
売上原価	162,326	194,781
売上総利益	695,032	1,171,314
販売費及び一般管理費	869,240	896,138
営業利益又は営業損失(△)	△174,208	275,176
営業外収益		
受取利息	6	34
受取配当金	6	6
還付加算金	—	725
助成金収入	12,000	800
施設利用料	—	300
その他	18	—
営業外収益合計	12,031	1,865
営業外費用		
支払利息	4	—
寄付金	200	—
自己株式取得費用	424	—
営業外費用合計	628	—
経常利益又は経常損失(△)	△162,805	277,041
特別利益		
新株予約権戻入益	12	1
特別利益合計	12	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,793	277,042
法人税、住民税及び事業税	4,276	98,526
法人税等調整額	△28,717	△207
法人税等合計	△24,440	98,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,353	178,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,353	178,724

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,353	178,724
四半期包括利益	△138,353	178,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,353	178,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告及び関連サービスによる収入については、広告掲載期間にわたり履行義務が充足される主な取引は、広告掲載期間に応じて収益を認識することとしております。インターネット調査、広告主に対するメール配信サービス等によるマーケティングに関する収入については、顧客にサービスが提供される時点において履行義務が充足されることから、一時点において収益を認識することとしております。M&A仲介、人材紹介サービス等による成功報酬による収入については、仲介が成約した時点において履行義務が充足されることから、一時点において収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する重要な会計上の見積りについて、当第3四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づいて実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、2021年9月末に緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が進捗して感染者数が減少し、飲食店の時短営業等の規制も徐々に緩和されました。

このような中、当社グループの業績については、当第3四半期連結会計期間において回復傾向にあり、前連結会計年度末の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

しかしながら、足元では新たな変異株による第6波の到来により先行きの不透明感が高まっており、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	742,337	74,428	40,592	857,358	—	857,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,180	—	—	7,180	△7,180	—
計	749,517	74,428	40,592	864,538	△7,180	857,358
セグメント損失(△)	△110,037	△14,356	△51,482	△175,877	1,668	△174,208
その他項目						
減価償却費(注3)	4,095	298	392	4,787	—	4,787
のれん償却費	427	9,352	—	9,780	—	9,780

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	1,044,354	—	—	1,044,354	—	1,044,354
マーケティング(注5)	58,244	—	—	58,244	—	58,244
成功報酬(注6)	12,957	112,266	2,418	127,641	—	127,641
その他(注7)	135,739	—	117	135,857	—	135,857
顧客との契約から生じる収益	1,251,296	112,266	2,535	1,366,098	—	1,366,098
売上高						
外部顧客への売上高	1,251,294	112,266	2,535	1,366,095	—	1,366,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	1,251,296	112,266	2,535	1,366,098	△2	1,366,095
セグメント利益又は損失(△)	268,736	7,198	△2,064	273,871	1,305	275,176
その他項目						
減価償却費(注3)	4,453	319	51	4,824	—	4,824
のれん償却費	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載並びに関連するサービスによる収入であります。
5. マーケティングは、主にインターネット調査、メール配信サービスによる収入であります。
6. 成功報酬は、主に事業譲渡及び株式譲渡のM&A仲介、居抜き譲渡のサポートサービス、人材紹介サービスによる収入であります。
7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、業務用の厨房備品の販売、月額課金サービスによる収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年7月1日付で連結子会社であった株式会社シンクロ・キャリアは、株式会社シンクロ・フードを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い、従来「人材紹介事業」の区分にて表示しておりましたセグメント名称を「その他」へ名称変更しております。当該変更による集計範囲の変更等はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。